

平成26年度 京都地方税機構業務の取組状況

平成27年 8月
京都地方税機構

徴収業務

徴収実績

平成26年度に、京都地方税機構では移管を受けた226億6100万円(現年課税分101億1900万円、滞納繰越分125億4200万円)に対して徴収業務を進め、106億6000万円を収納した。

前年対比では、移管額が23億6500万円の減少であるのに対し、収納額は7億8800万円の減収にとどまり、収納率は現年課税分1.6ポイント、滞納繰越分0.1ポイント、合計で1.3ポイント向上し、未納額は大幅な減少となった。

(単位：百万円、%)

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a			未納額 (a-b)
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	
24年度	11,491	15,707	27,198	7,650	4,102	11,752	66.6	26.1	43.2	15,446
25年度	10,883	14,143	25,026	7,452	3,996	11,448	68.5	28.3	45.7	13,578
26年度	10,119	12,542	22,661	7,093	3,567	10,660	70.1	28.4	47.0	12,001
26-25増減	- 764	-1,601	-2,365	- 359	- 429	- 788	1.6	0.1	1.3	- 1,577

(注)・移管額 : 現年課税は、構成団体において当該年度に課税し移管した額
滞納繰越は、構成団体において当該年度以前に課税し移管した額

・収納額 : 現年課税は、4月～翌年5月に収納した額
滞納繰越は、4月～翌年3月に収納した額

・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
・四捨五入により計算が合わない場合がある(以下、各表において同じ。)

滞納処分実績

個別事案に応じた的確な差押えの執行に努めた結果、新たな移管件数の減少もあり、差押件数は前年同期比130件減少(-1.6%)となった。

滞納処分件数(4月1日～翌年3月31日執行分)

(単位：件)

処分の内容	対象財産	24年度	25年度	26年度	26-25増減	
差 押	不動産	669	469	379	-90	
	動 産	82	110	94	-16	
	債 権	預貯金	4,658	4,727	4,701	-26
		給料	575	536	711	175
		生命保険	1,216	1,290	1,178	-112
		その他	943	829	768	-61
	小計	7,392	7,382	7,358	-24	
計		8,143	7,961	7,831	-130	
参加差押 二重差押	不動産	407	443	379	-64	
	動 産	4	2	5	3	
	債 権	194	211	159	-52	
	計	605	656	543	-113	
交 付 要 求		1,223	1,184	1,092	-92	
滞納処分合計		9,971	9,801	9,466	-335	

滞納処分により収入した金額は、前年同期比3110万円減少(-3.4%)となった。

換価状況(4月1日～翌年3月31日充当額)

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	26-25増減	
公売代金受入金	93,699	79,147	59,500	-19,647	
債権差押受入金	預貯金	364,073	356,394	314,613	-41,781
	給料	92,429	116,342	138,114	21,772
	生命保険	136,001	121,803	128,042	6,239
	その他	134,436	141,024	150,991	9,967
	小計	726,938	735,564	731,760	-3,804
差押現金	551	68	132	64	
交付要求受入金	98,781	88,845	81,136	-7,709	
計	919,969	903,623	872,527	-31,096	

(注) 徴収金への充当額を記載

公売の実施状況

インターネット公売を6回、会場公売を8回実施した結果、公売公告件数は前年同期比79件(+36.1%)増加となっており、買受代金額も前年同期比で230万円(+2.1%)の増加となった。

公売実施状況(4月1日～翌年3月31日執行)

(単位：件、千円)

	公売公告件数				買受代金額							
	不動産	自動車	動産	計	不動産		自動車		動産		計	
					成立	金額	成立	金額	成立	金額	成立	金額
24年度	132	5	92	229	20	111,554	3	3,208	47	3,231	70	117,993
25年度	128	15	76	219	22	107,274	4	1,533	32	2,034	58	110,840
26年度	169	9	120	298	34	108,277	5	939	66	3,921	105	113,137
26-25増減	41	-6	44	79	12	1,003	1	-594	34	1,887	47	2,297

催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、催告文書の発付滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施した。

(1) 業務内容

文書催告

- ・現年課税分(30万円以下の滞納)について、催告書をマシン処理で作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施

(2) 業務実績(平成26年度)

文書催告

- ・現年課税分 153,381 通 (前年同期：161,879 通)
- ・滞納繰越分 72,904 通 (前年同期：80,814 通)

電話督促

- ・架電件数 25,014 件 うち通話件数 15,135 件
(前年同期：26,267 件 うち通話件数 15,992 件)

その他の取組

8 地方事務所及び特別機動室で44回の搜索を執行し、現金、動産等の差押等を実施した。
(前年同期：9 地方事務所及び特別機動室で64回の搜索を実施した。)

年度末未納額の措置状況

平成26年度末現在の未納額は120億100万円と、25年度末に比べ15億7700万円減少した。
未納額に対する措置状況は、未納額120億100万円のうち、換価猶予・差押・交付要求を行っているものは、20億500万円(16.7%)、滞納処分停止及び不納欠損としたものは、34億6000万円(28.8%)、その他が65億3600万円(54.5%)であった。

(単位：百万円)

	未納額 (A)	未納額の措置状況						繰越額 (A-B)
		換価 猶予	差 押	交付要求 (参加差押 含む)	滞納処分 執行停止	不納欠損 (B)	その他	
24年度末	15,446	118	2,078	767	1,661	1,270	9,552	14,176
25年度末	13,578	182	1,837	604	2,139	1,124	7,693	12,454
26年度末	12,001	84	1,406	515	2,376	1,084	6,536	10,917
26-25増減	- 1,577	- 98	- 431	- 89	237	- 40	- 1,157	- 1,537

【参考】構成団体の平成26年度決算見込み(国民健康保険税(料)を除く。)<速報値>

- 1 徴収率の状況 府内市町村(京都市を除く 各表同じ。)・府とも前年度比上昇。
府内市町村は、所得税から住民税に税源移譲された19年度以降で最高

(単位：%)

年度	府内市町村			京 都 府			計		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
19	98.4	15.9	93.4	99.1	29.1	98.0	98.9	20.4	96.5
20	98.2	17.3	93.3	99.2	35.2	97.9	98.9	24.2	96.3
21	98.3	18.6	93.2	98.8	31.7	97.2	98.6	23.8	95.7
22	98.4	19.4	93.3	98.7	35.0	96.8	98.6	25.9	95.4
23	98.6	23.6	94.1	99.0	34.3	97.2	98.8	28.0	95.9
24	98.7	26.5	94.8	99.0	36.4	97.3	98.9	30.8	96.3
25	98.9	28.2	95.5	99.0	39.9	97.5	99.0	33.6	96.7
26	99.0	29.8	96.2	99.3	39.6	98.0	99.2	34.4	97.3
前年度比	+ 0.1	+ 1.6	+ 0.7	+ 0.3	- 0.3	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.8	+ 0.6

- 2 徴収率の前年度比較

26団体中23団体で上昇

徴収率前年度比較団体数

年度	上昇	低下	同率
22	8	15	3
23	21	4	1
24	22	2	2
25	21	3	2
26	23	2	1

上昇23団体のうち、20団体は
所得税から住民税に税源移譲
された19年度以降で最高率

- 3 延滞金収入額

府内市町村・府で7億500万円徴収

(単位：千円)

年度	府内市町村	京都市
19	131,967	375,696
20	135,149	371,961
21	142,499	361,818
22	194,486	423,553
23	317,030	410,893
24	351,155	432,954
25	388,548	415,957
26	343,756	361,644
前年度比	- 44,792	- 54,313

法人課税業務

申告書受付等状況

(1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の1ヶ月前に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付した。

- ・ 平成26年度 76,143件 (25年度：74,876件)

(2) 申告書等の受付、更正・決定処理

平成26年度に、確定申告書等(106,377件)及び届出書(13,766件)を受付・審査するとともに、更正・決定(4,010件)の調定処理を行った。

(単位：件)

区 分		府 税	市町村税	合 計
確定申告書等	25年度	75,810	29,001	104,811
	26年度	76,707	29,670	106,377
	増 減	897	669	1,566
更正・決定	25年度	3,414	834	4,248
	26年度	3,175	835	4,010
	増 減	239	1	238
届 出 書	25年度	共 通		13,777
	26年度			13,766
	増 減			11

調査実施状況

(1) 税務署調査

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において、延べ177名の機構職員が法人税申告書等の資料調査を行い、適正な課税処理に結びつけた。

(単位：件、人)

区 分	調査件数	調査人数(延)
25年度	2,025	162
26年度	2,024	177
増 減	1	15

(2) 未申告法人等調査

構成団体からの情報提供、テナント調査等により、101法人について調査し、そのうち申告が必要な39法人から合計3,343万円の申告納付を得た。

(単位：千円、社)

区 分		府 税	市町村税	合 計
調 査 法 人 数	25年度	44	28	72
	26年度	46	55	101
	増 減	2	27	29
申告額(法人数)	25年度	29,212 (12)	10,172 (10)	39,384 (22)
	26年度	22,748 (14)	10,685 (25)	33,433 (39)
	増 減	6,464 (2)	513 (15)	5,951 (17)

(3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の府内に本店がある外形標準課税対象法人(342法人)については、申告時の審査を行うとともに、そのうち以下のとおり適正に申告が行われているかを確認するために書面又は実地調査を行った

- ・ 平成26年度 60件 (25年度：60件)

平成26年度 構成団体別徴収実績（平成27年5月末現在）

平成27年6月12日

単位：千円、%

(年度計)

(本税)

構成団体	前年度までに移管を受け繰り越した額 ①	年度中の移管額		年度中の 収納額 ③	未納額		率 ③/(①+②)
		期別数	金額 ②		期別数	金額	
福知山市	668,558	37,796	677,758	662,136	39,948	684,180	49.2
舞鶴市	592,366	23,808	540,716	556,270	22,014	576,812	49.1
綾部市	221,997	10,813	180,212	181,456	12,986	220,753	45.1
宇治市	1,573,466	36,160	861,063	944,762	64,944	1,489,767	38.8
宮津市	244,830	8,077	149,002	177,949	13,529	215,883	45.2
亀岡市	601,243	31,504	642,434	717,765	24,716	525,912	57.7
城陽市	909,316	30,838	609,223	563,509	75,971	955,030	37.1
向日市	357,573	13,844	320,078	355,081	13,156	322,570	52.4
長岡京市	487,587	18,096	459,551	500,314	16,759	446,824	52.8
八幡市	653,814	21,028	488,478	558,693	29,400	583,599	48.9
京田辺市	717,728	21,559	475,838	522,625	36,175	670,940	43.8
京丹後市	687,364	24,994	430,321	458,685	43,683	659,001	41.0
南丹市	394,598	23,848	255,962	254,550	36,217	396,010	39.1
木津川市	760,434	22,391	442,761	425,343	42,798	777,852	35.4
大山崎町	141,064	5,796	126,153	150,465	6,970	116,751	56.3
久御山町	446,812	10,411	246,678	239,394	23,762	454,096	34.5
井手町	176,377	4,908	87,348	109,178	8,672	154,546	41.4
宇治田原町	137,716	4,677	103,706	109,073	6,941	132,349	45.2
笠置町	29,957	1,171	15,477	18,354	1,839	27,081	40.4
和束町	86,798	3,328	47,719	50,429	5,221	84,088	37.5
精華町	276,314	11,735	260,117	260,744	14,065	275,687	48.6
南山城村	36,396	1,514	23,460	22,054	2,114	37,802	36.8
京丹波町	233,211	9,911	142,762	177,714	15,485	198,259	47.3
伊根町	3,445	524	8,065	7,922	345	3,588	68.8
与謝野町	317,663	9,270	162,567	202,558	18,010	277,673	42.2
京都府	1,731,534	48,174	2,415,479	2,432,625	31,820	1,714,388	58.7
計	12,488,161	436,175	10,172,928	10,659,648	607,540	12,001,441	47.0

平成26年度 税目別徴収実績（平成27年5月末現在）

（年度計）
（本税）

平成27年6月12日
単位：千円、%

税 目	前年度までに移管を受け繰り越した額 ①	年度中の移管額		年度中の 収納額 ③	未納額		率 ③/(①+②)
		期別数	金額 ②		期別数	金額	
府・市町村民税（普徴）	4,277,657	107,057	2,811,217	3,083,244	161,295	4,005,629	43.5
府・市町村民税（特徴）	160,284	10,659	217,145	232,497	8,025	144,932	61.6
法人市町村民税	152,339	1,382	112,602	122,795	1,839	142,145	46.3
固定資産税・都市計画税	3,170,750	135,369	3,115,866	3,328,166	166,251	2,958,450	52.9
軽自動車税	147,297	46,781	205,964	197,944	42,126	155,317	56.0
国民健康保険税（料）	2,818,431	86,743	1,294,172	1,260,936	196,109	2,851,668	30.7
特別土地保有税	27,892	0	0	0	3	27,892	0.0
入湯税	1,978	10	483	1,441	72	1,020	58.6
市町村たばこ税	0	0	0	0	0	0	
法人事業税等	257,868	836	242,545	196,332	720	304,081	39.2
法人府民税	137,068	3,555	110,704	109,702	4,224	138,070	44.3
個人事業税	135,112	2,809	185,402	192,592	2,021	127,921	60.1
不動産取得税	396,684	1,447	444,337	489,470	1,300	351,551	58.2
ゴルフ場利用税	427	0	0	0	1	427	0.0
自動車税	796,465	39,513	1,430,330	1,441,626	23,401	785,169	64.7
軽油引取税	1,093	2	1,897	1,897	25	1,093	63.4
府たばこ税	10	2	3	3	1	10	25.5
鉦区税	36	6	137	50	11	123	28.9
自動車取得税	555	4	123	183	8	496	26.9
（旧法による）料理飲食等消費税	0	0	0	0	0	0	
（旧法による）特別地方消費税	879	0	0	501	89	378	57.0
（旧法による）軽油引取税	5,338	0	0	268	19	5,069	5.0
合 計	12,488,161	436,175	10,172,928	10,659,648	607,540	12,001,441	47.0